

## 鳥取県への移住状況について（平成29年度：確定値）

平成30年7月9日  
とっとり暮らし支援課

平成29年度の本県への移住者数が確定し、年間2,127人となりました。（速報値から変動なし）  
この結果、過去最多であった平成28年度の移住者数2,022人を上回り、平成27年度から31年度までの5年間累計の移住者数の目標8,000人の達成に向けて、引き続き移住施策を推進し、さらなる移住者の獲得を目指すとともに、漠然層の取り込みに向けて「関係人口」の拡大に取り組めます。

### 1 移住者数の調査結果

#### (1) 移住者数の推移

年度	移住者数	累計	目標
平成23年度	504人	504人	2,000人 (H23~26)
平成24年度	706人	1,210人	
平成25年度	962人	2,172人	
平成26年度	1,246人	3,418人	
平成27年度	1,952人	1,952人	8,000人 (H27~31)
平成28年度	2,022人	3,974人	
平成29年度	<u>2,127人</u> (1,536世帯)	6,101人	

#### (2) 平成29年度移住状況（移住世帯数の状況）

<年代別> ・年代別にみると、30代以下の移住世帯が多い。（30代以下1,055世帯(71.6%)）

<理由別> ・理由別にみると、40代以下は、就職が中心。結婚・子育ても目立つ。

（40代以下：就職491世帯(46.5%)、結婚・子育て181世帯(17.1%)）

・50代以上になると、退職等による帰郷、田舎暮らし志向の増加が目立つ。

（50代以上：退職等による帰郷60世帯(26.9%)、田舎暮らし志向36世帯(16.1%)）

<UIターン別> ・UIターン別にみると、それぞれ世帯数は増えているが、特にIターンの増加が目立つ。

（Uターン714世帯(対前年度比102.9%)、Iターン741世帯(対前年度比115.8%)）

<地域別> ・移住元の地域別にみると、近畿地方(504世帯(33.2%))、中国地方(454世帯(29.9%))、関東地方(286世帯(18.9%))からの移住が目立つ。

・移住先の地域別にみると、鳥取市(510人(24.0%))、米子市(533人(25.1%))、倉吉市(203人(9.5%))、境港市(179人(8.4%))と市部への移住が目立つ。

#### (3) 移住状況の傾向（移住世帯数の状況）

年代別等の分析を行っている平成24年度以降の移住状況は、30代以下の移住者が多いことに変化はなく、Iターンの割合が徐々に増加しているなどの傾向がみえる。（単位：%）

区分 年度	年代	理由				UIターン		地域		
		40代以下		50代以上		Uターン	Iターン	関東地方	近畿地方	中国地方
		就職	結婚・子育て	田舎暮らし	帰郷					
H24	60.1	44.5	9.9	52.7	11.0	50.0	50.0	18.7	28.2	25.1
H25	65.5	47.4	18.4	28.9	28.1	57.1	42.9	16.9	40.6	22.5
H26	67.8	50.3	10.7	20.0	39.2	59.5	40.5	19.2	37.3	26.2
H27	70.9	47.4	16.9	26.5	24.1	54.5	45.5	18.3	31.3	31.5
H28	70.4	42.1	16.1	21.8	22.8	52.0	48.0	19.6	35.3	26.1
H29	71.6	46.5	17.1	16.1	26.9	49.1	50.9	18.9	33.2	29.9

#### (4) 移住者数が増加している理由

若者、女性、アクティブシニア（元気高齢者）、子育て世帯など移住希望者の対象に合わせた移住施策に取り組んでいるほか、住みたい田舎ベストランキング（宝島社）で県内市町が全国1位（2016年：岩美町、2017年：鳥取市（2018年：鳥取市4位））になるなど、鳥取県の住みやすさが全国的にも注目を集め、移住先として人気を高めていることが背景と考えられる。

### 2 今後の取組

若者の県外流出に歯止めがかかっていないことから、県内外の学生を中心とした若者が鳥取との関わりを深めることで、県内定着・IJUターンにつながる取組を推進する。（例：学生による学生のための情報発信、若手社会人の呼び込み・定住のためのセミナー・交流会の開催 等）

【参考】平成29年度移住状況

○移住者数・世帯数 2,127人・1,536世帯

○年代別 移住世帯数

・30代以下の移住世帯が多い。

20代以下	: 657世帯 (44.6%)	50代	: 113世帯 (7.7%)
30代	: 398世帯 (27.0%)	60代	: 100世帯 (6.8%)
40代	: 161世帯 (10.9%)	70代以上	: 44世帯 (3.0%)
計	: 1,473世帯 ※年代が不明な者(63世帯)を除く。		

○理由別・年代別 移住世帯数

- ・40代以下は、就職が中心。結婚・子育ても目立つ。
- ・50代以上になると、退職等による帰郷、田舎暮らし志向の増加が目立つ。

(単位: 世帯)

	～20代		30代		40代		50代		60代		70代～		合計	
	世帯数 (世帯)	構成比												
農林水産業	4	0.7%	8	2.4%	3	2.1%	4	4.1%	1	1.1%	1	2.9%	21	1.6%
田舎暮らしを志向	18	3.1%	25	7.6%	9	6.3%	8	8.2%	19	21.1%	9	25.7%	88	6.9%
企業等への就職	316	54.1%	113	34.3%	62	43.1%	29	29.6%	8	8.9%	1	2.9%	529	41.3%
起業	8	1.4%	7	2.1%	7	4.9%	2	2.0%	2	2.2%	0	0.0%	26	2.0%
結婚・子育て	81	13.9%	78	23.7%	22	15.3%	6	6.1%	0	0.0%	0	0.0%	187	14.6%
介護	2	0.3%	5	1.5%	5	3.5%	11	11.2%	9	10.0%	5	14.3%	37	2.9%
退職・卒業等による帰郷	105	18.0%	48	14.6%	12	8.3%	17	17.3%	38	42.2%	5	14.3%	225	17.6%
その他	50	8.6%	45	13.7%	24	16.7%	21	21.4%	13	14.4%	14	40.0%	167	13.0%
計	584	100.0%	329	100.0%	144	100.0%	98	100.0%	90	100.0%	35	100.0%	1,280	100.0%

※年代又は理由が不明な者(256世帯)を除く。

○U I ターン別 移住世帯数

・それぞれ世帯数は増えているが、特にIターンの増加が目立つ。

Uターン	: 714世帯 (前年度: 694世帯)
Iターン	: 741世帯 (前年度: 640世帯)
計	: 1,455世帯 ※区分不明な者(平成29年度:81世帯、平成28年度:70世帯)を除く。

○前居住地別 移住世帯数・人数

・近畿地方、中国地方、関東地方からの移住者が目立つ。

(単位: 世帯、人)

移住前	世帯数				人数			
	平成29年度	平成28年度	増減	前年比	平成29年度	平成28年度	増減	前年比
北海道・東北	30	34	-4	88.2%	48	53	-5	90.6%
関東	286	268	18	106.7%	403	404	-1	99.8%
中部	81	81	0	100.0%	114	117	-3	97.4%
近畿	504	482	22	104.6%	689	678	11	101.6%
中国	454	356	98	127.5%	637	504	133	126.4%
四国	53	32	21	165.6%	66	43	23	153.5%
九州・沖縄	82	87	-5	94.3%	110	125	-15	88.0%
国外	26	24	2	108.3%	36	49	-13	73.5%
計	1,516	1,364	152	111.1%	2,103	1,973	130	106.6%

※前居住地が不明な者(H29:20世帯(24人)、H28:40世帯(49人))を除く。

○市町村別 移住者数

・市部(鳥取市、米子市、倉吉市、境港市)への移住が目立つ。

(単位: 人)

市町村名	移住者数	市町村名	移住者数	市町村名	移住者数	市町村名	移住者数
鳥取市	510 (350)	若桜町	27 (31)	琴浦町	128 (140)	伯耆町	33 (59)
米子市	533 (505)	智頭町	26 (36)	北栄町	67 (76)	日南町	29 (56)
倉吉市	203 (194)	八頭町	51 (48)	日吉津村	24 (20)	日野町	22 (26)
境港市	179 (149)	三朝町	14 (19)	大山町	10 (34)	江府町	12 (14)
岩美町	95 (130)	湯梨浜町	80 (39)	南部町	84 (96)	合計	2,127 (2,022)

※( )内は前年度(平成28年度)の人数

○行政等支援制度のニーズ状況(利用したい支援施策)

・特に住宅支援制度、子育て支援制度へのニーズが高い。

回答のあったもの(425世帯)のうち主なものは次のとおり(複数回答あり)。

- ・住宅支援制度(363世帯)
- ・子育て支援制度(372世帯)
- ・起業・就農支援制度(172世帯)